

令和6年度（下期）甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

（法人）

令和7年5月20日

甲斐市商工会

藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和7年3月20日～令和7年4月15日

実施方法：(1)配布方法

①法人会員宛にアンケート票を郵送

②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

①郵送並びにFAXにて回収

②商工会職員へ直接手渡しで回収

③ホームページ上でのオンラインで回収

配布票：560票（商工会法人事業所）

回収票：177票（回収率31.6%、紙ベースの回答153票、ホームページ上での回答24票）

*1. 令和6年10月実施の前回調査は総代会員を除く全会員を対象とし、回収票は270票、前々回調査は令和6年3月実施で回収票184票となっている。
（参考、前々回は令和5年10月実施で165票回収）

II. 回答結果

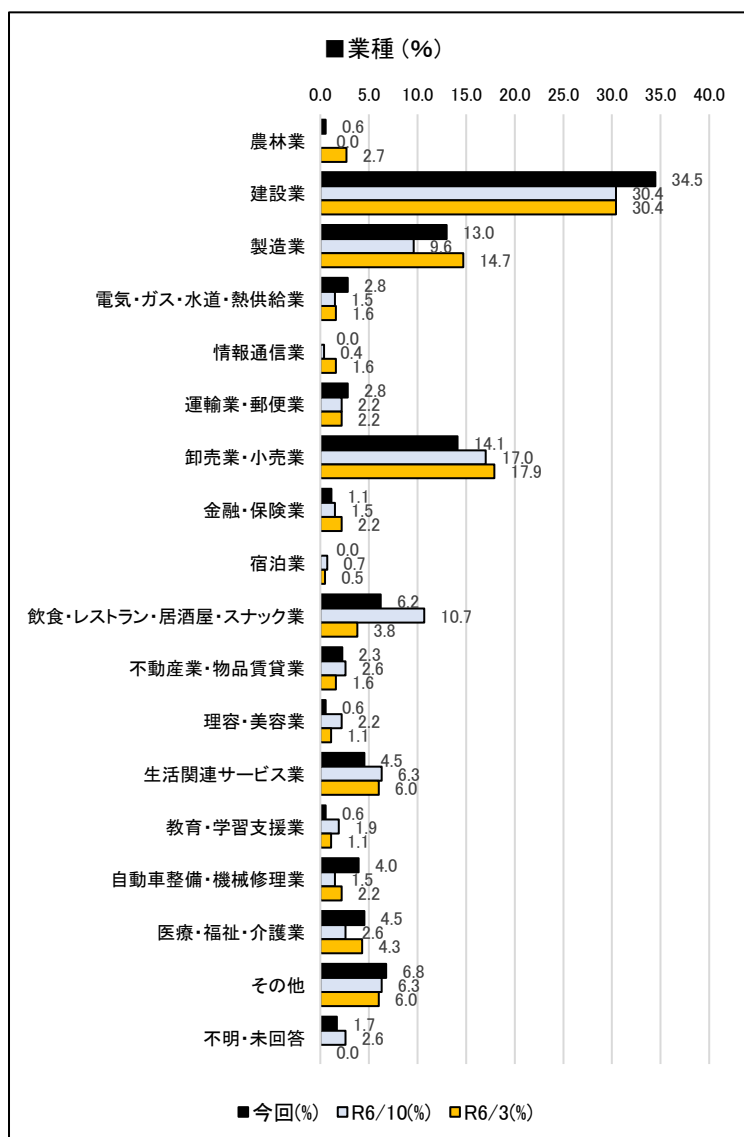
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

回答業種は「建設業」が34.5%と1/3強を占めて最も多く、次いで「卸売業・小売業」が14.1%、「製造業」(13.0%)、「その他」(6.8%)の順で、以下「飲食・レストラン・居酒屋・スナック業」(6.2%)、「生活関連サービス」・「医療・福祉・介護業」(各4.5%)等となっている。

（「その他」は、メンテナンス業、ゴルフ業、ビルメンテナンス業、廃棄物処理、清掃業、産業廃棄物収集運搬業、コンサルタント、測量設計、デザイン業、冠婚葬祭業等）

過去2回の調査結果と比較すると、「建設業」、「その他」が増加傾向となっており、「卸売業・小売業」は調査回ごとに減少している。

（*以下、令和6年10月の前回調査は総代会員を除く全会員対象の調査結果であり、法人のみの調査結果とは一部回答面で大きな相違がみられるため前回調査との比較をしていない質問項目もある）



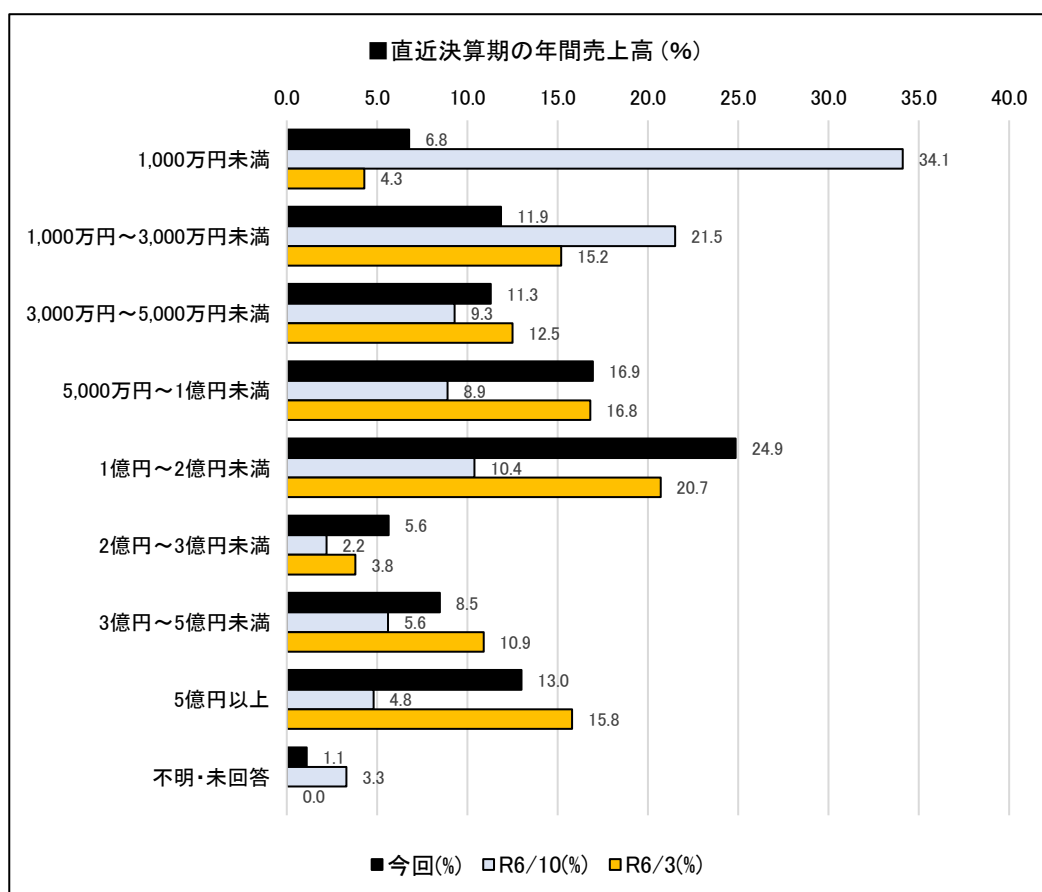
2. 直近決算期の年間売上高

直近決算期の年間売上高は、「1 億円～2 億円未満」が 24.9%と約 1/4 を占めて最も多く、次いで「5,000 万円～1 億円未満」(16.9%)、「5 億円以上」(13.0%)、以下「1,000 万円～3,000 万円未満」(11.9%)、「3,000 万円～5,000 万円未満」(11.3%)、「3 億円～5 億円未満」(8.5%) などの順であった。

なお、3,000 万円未満の小規模クラスは合計 18.7%で、1 億円以上は 52.0%と半数強を占め、この中で「5 億円以上」が 13.0%を占めている。

過去 2 回の調査結果と比較すると、前回調査は法人のみならず総代を除く会員全体の調査結果ということもあり、「1,000 万円未満」、「1,000 万円～3,000 万円未満」の比率が異常に高くなっており、その他の回答項目は反対に低くなっている。

このため前々回調査と比較すると、「5,000 万円～1 億円未満」は概ね横ばいで、「1,000 万円未満」、「1 億円～2 億円未満」、「2 億円～3 億円未満」クラスが増加し、その他の回答項目は減少傾向となっている。

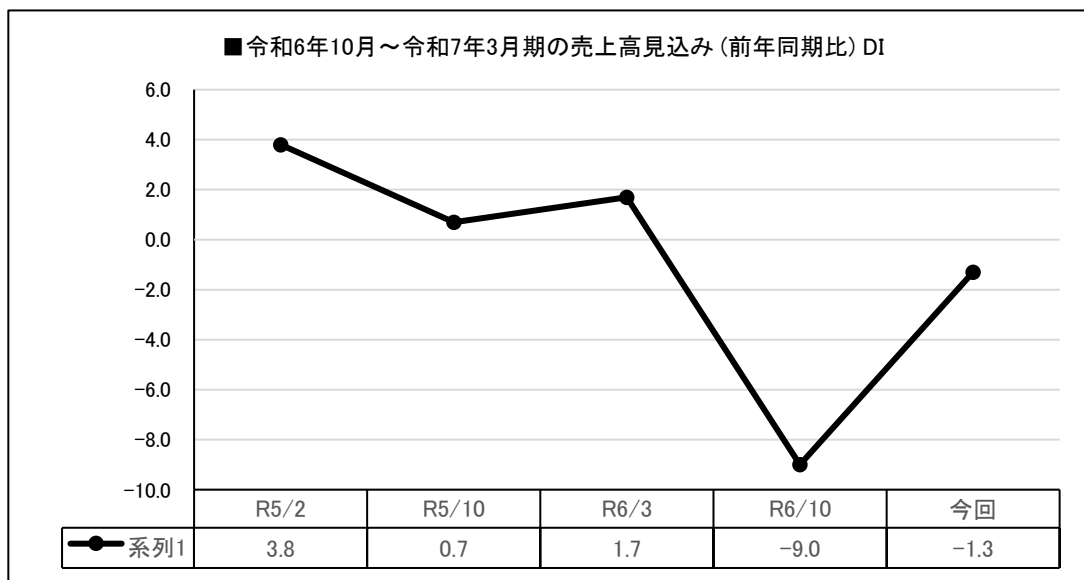
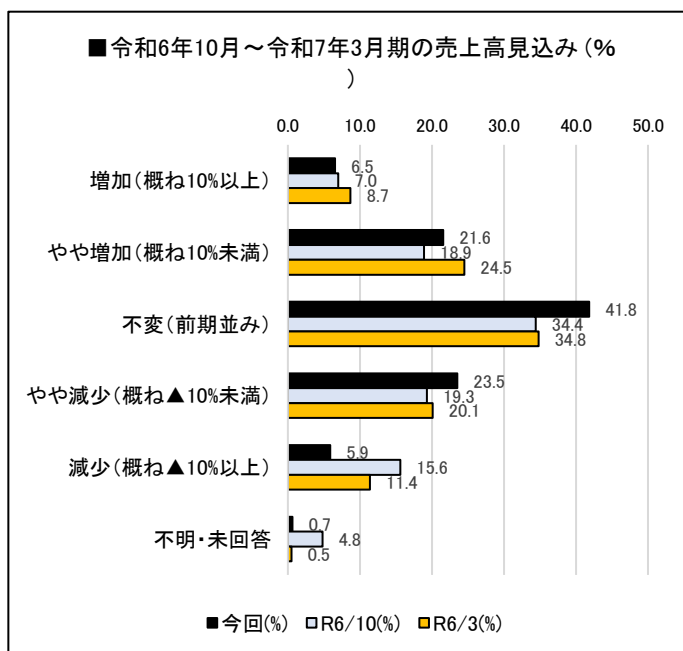


3. 令和6年10月～令和7年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和6年度下期の売上高を前年同期と比較すると、「不変（前期並み）」が41.8%と最も多く、次いで「やや減少（概ね▲10%未満）」が23.5%、以下「やや増加（概ね10%未満）」（21.6%）、「増加（概ね10%以上）」（6.5%）、「減少（概ね10%以上）」（5.9%）の順であった。

なお、過去2回の調査結果と比較すると図表の通りであるが、前回調査は総代を除く全会員調査結果のため前々回調査比でみると、「不変（前期並み）」と「やや減少（概ね▲10%未満）」が上昇し、その他は低下傾向がみられる。

これを下記DI（景気指標）グラフでみると、令和6年3月調査まではプラスであったが、総代を除く全会員調査の前回調査ではマイナス9.0と大幅に低下し、今回もマイナス幅は少なくなったがマイナス1.3と売上高は減少傾向の方が多い結果となった。



*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、四捨五入計算のため若干の端数の相違もある。
。以下の DI も同様

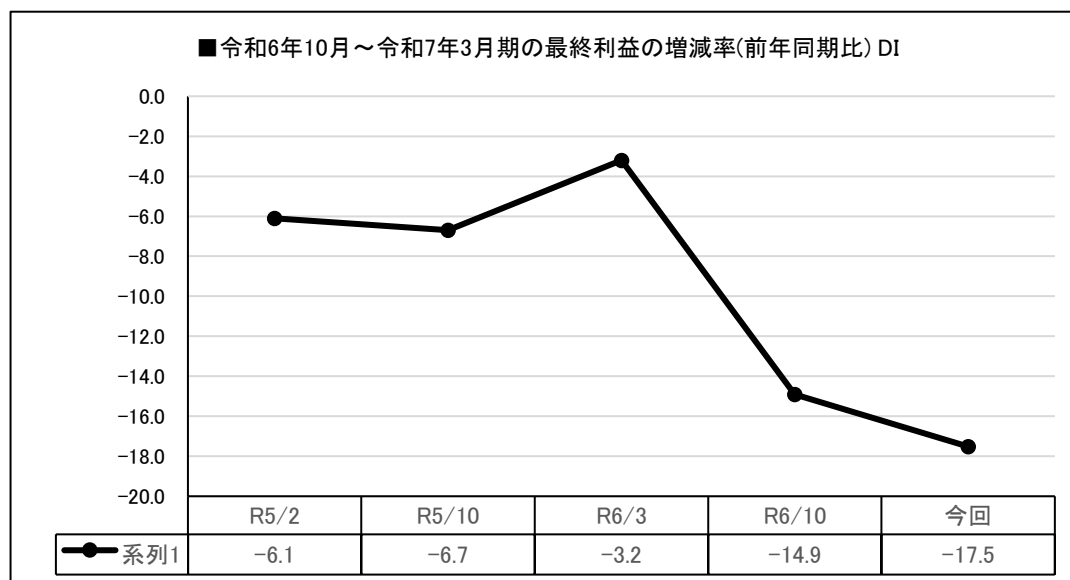
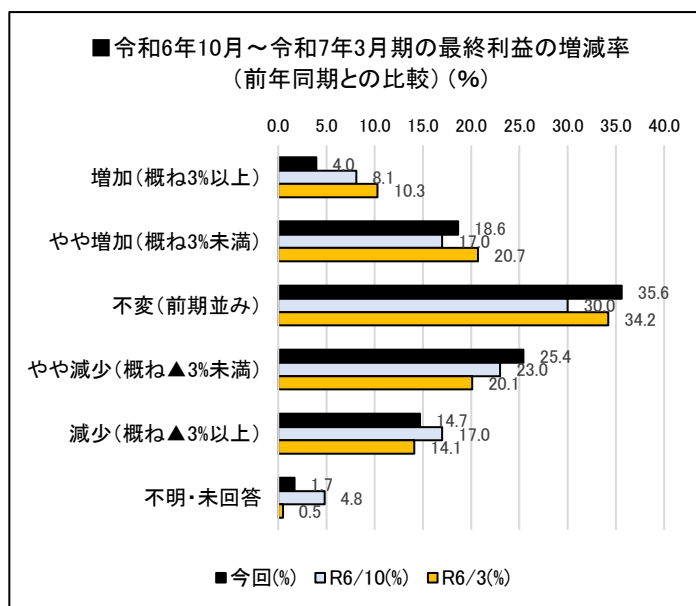
4. 令和6年10月～令和7年3月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

（注．最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額）

令和6年度下期の最終利益の前年同期比としては、「不変（前期並み）」が35.6%と全体の1/3強を占めて最も多く、次いで「やや減少（概ね▲3%未満）」（25.4%）、「やや増加（概ね3%未満）」（18.6%）、「減少（概ね▲3%以上）」（14.7%）の順で、「増加（概ね3%以上）」は4.0%であった。

過去2回調査結果との比較は図表の通りであるが、既述のように特殊事情の前回調査を除くと「不変（前期並み）」、「やや減少（概ね▲3%未満）」、「減少（概ね▲3%以上）」は上昇し、「やや増加（概ね3%未満）」、「増加（概ね3%以上）」は低下している。

これをDIで見ると、今回を含めて5回の調査もマイナスであるが、特に今回はマイナス17.5と際立って落ち込んでいることが判明する。



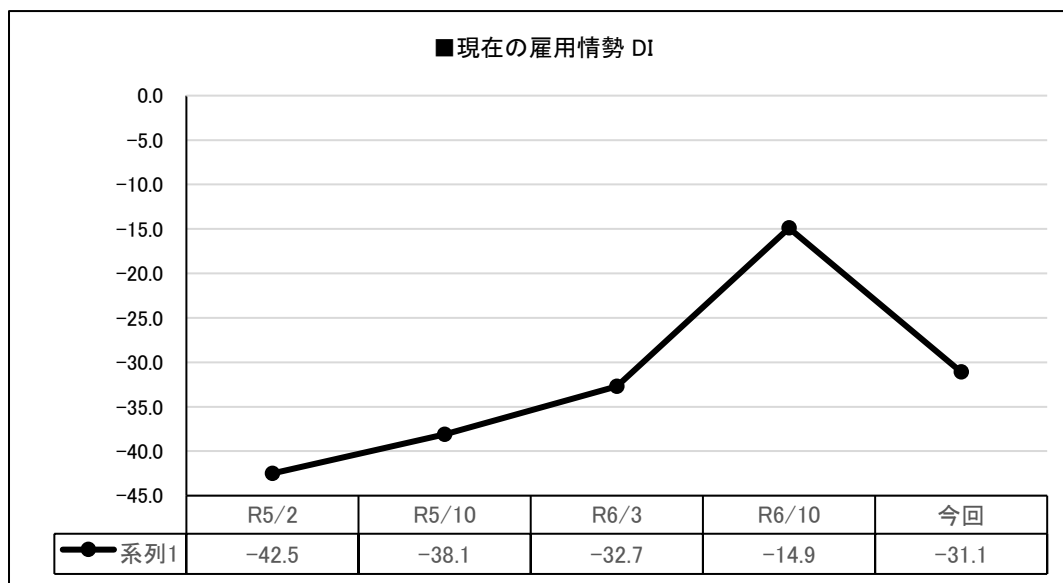
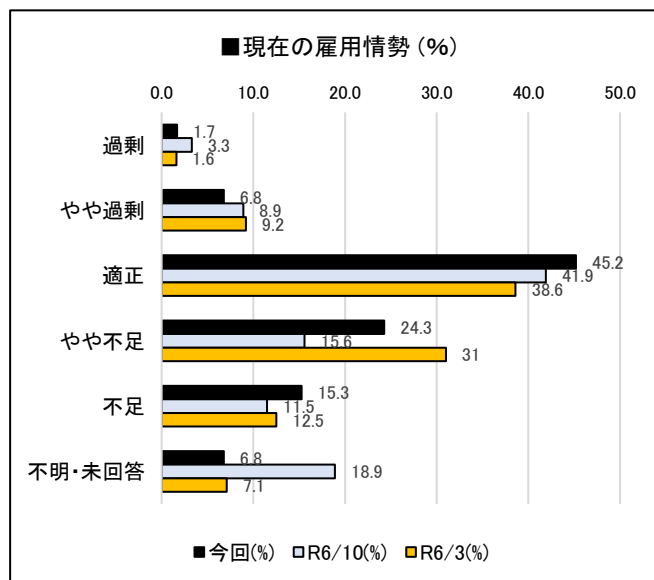
5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

雇用情勢については、「適正」が45.2%と最も多く、以下「やや不足」（24.3%）、「不足」（15.3%）、「やや過剰」（6.8%）の順で、「過剰」は1.7%であった。

なお、「不明・未回答」（6.8%）の中には「従業員を雇用していない」の5.6%も含まれている。

これを特殊事情の前回調査を除く前々回調査と比較すると「適正」と「不足」が増加し、その他の回答項目は減少となっている。

またDI グラフをみると、特殊事情の前はマイナス14.9で多少不足傾向が軟化したが、それ以外はマイナス30以下と厳しい人手不足感を示している。



*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

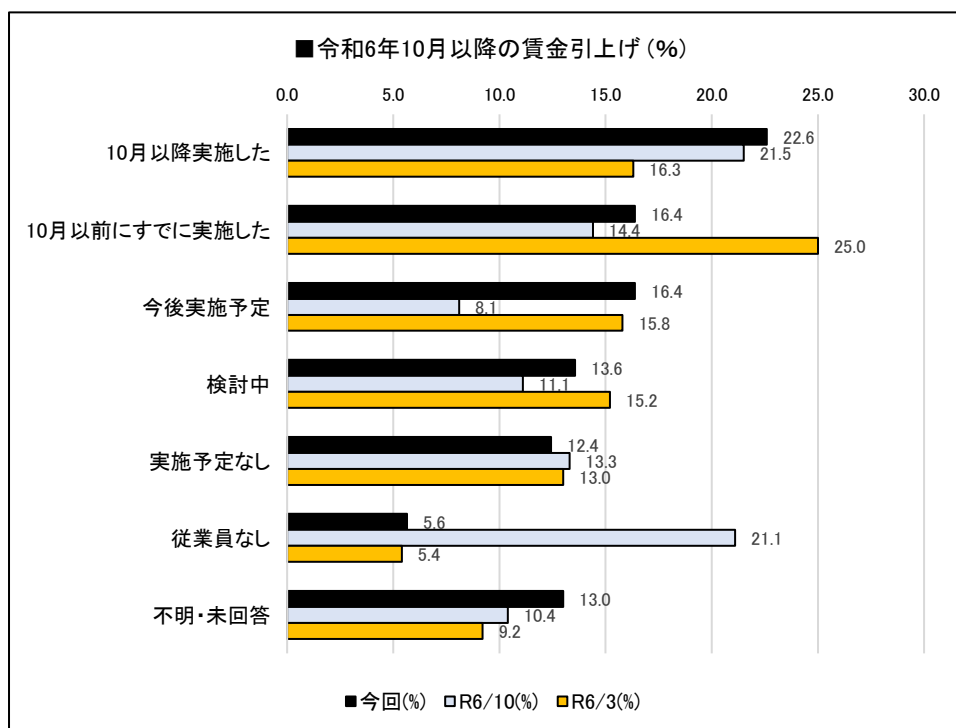
6. 令和6年10月からの賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

※令和6年10月調査では「令和6年4月」、令和6年3月調査では「令和5年10月」が基準となっている。

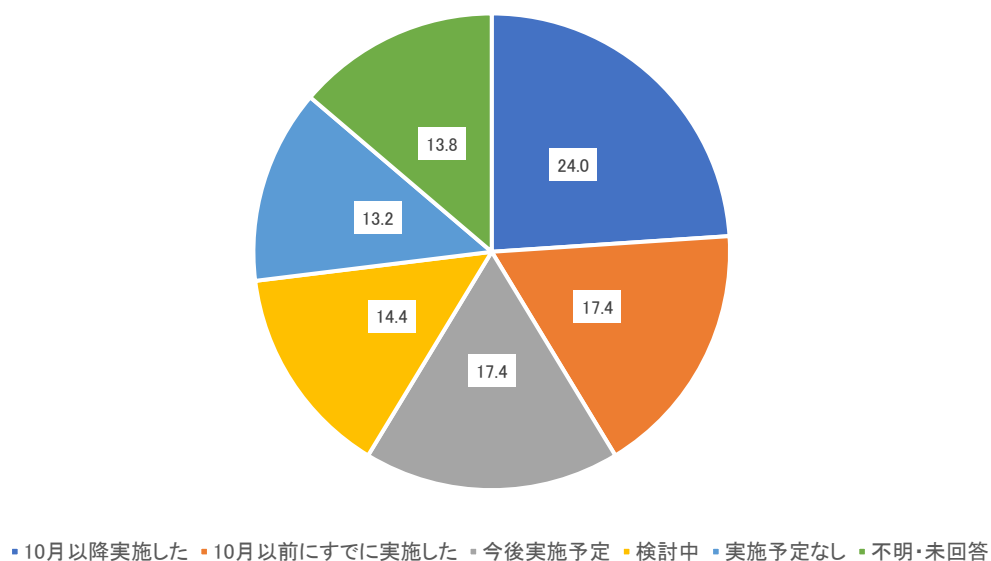
現在諸物価高騰により国をあげて賃上げ方向がみられる中で、令和6年「10月以降実施した」が22.6%で最も多く、以下「10月以前にすでに実施した」と「今後実施予定」が各16.4%、「検討中」13.6%、「実施予定なし」12.4%の順番であった。なお、経営者にとって回答しにくい微妙な問題とみられ「不明・未回答」が13.0%あり、また「従業員なし」も5.6%あった。

これを特殊事情の前回調査を除く1年前の前々回調査との比較でみると、10月以降あるいは以前に「実施した」今回は合計39.0%であるが、前々回調査時は合計41.3%で前回の方が多かった。また、「実施予定なし」は前々回が13.0%で、今回は12.4%と若干ながら低下した。

このほか、「従業員なし」を除く回答でみると、「今後実施予定」を含む実施との回答は合計58.8%で、「実施予定なし」は13.2%であった。



■ 令和6年10月以降の賃上げ（「従業員なし」を除く、%）

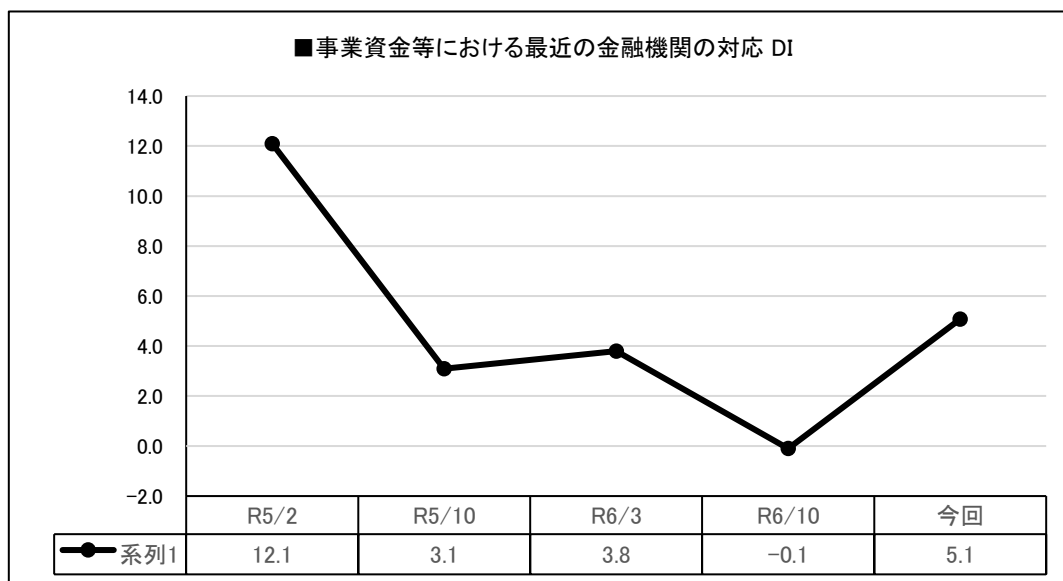
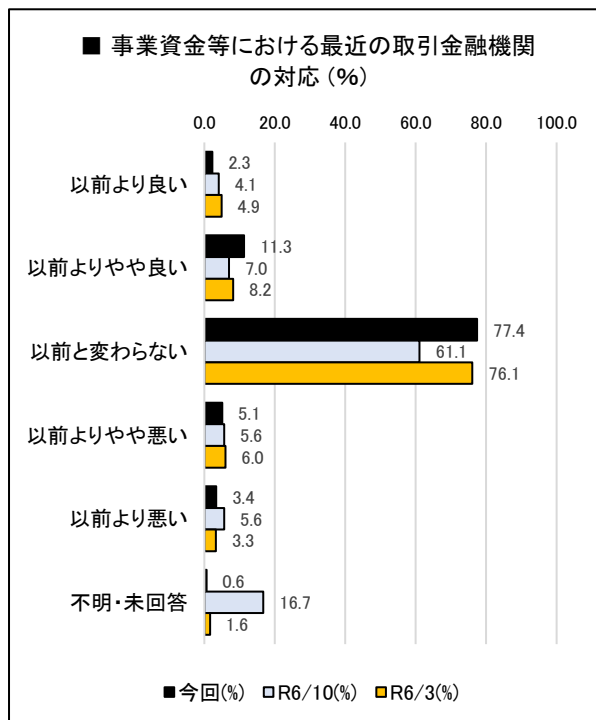


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の対応については、「以前と変わらない」が77.4%と3/4強を占めた。

なお、過去2回の調査結果と比較すると「以前と変わらない」がすべて他の回答より大幅に上回っているが、前回調査時は総代を除く全会員を対象とした結果ということもあってか、法人のみの調査結果より下回っている。

これをDIで見ると、やはり零細事業所も含む全会員対象の前回（令和6年10月）調査時はマイナス0.1であったが、その他の調査回はプラスとなっている。この中で今回は5.1と新型コロナウイルス感染症期の令和5年2月に次いでプラス数値は高くなっている。



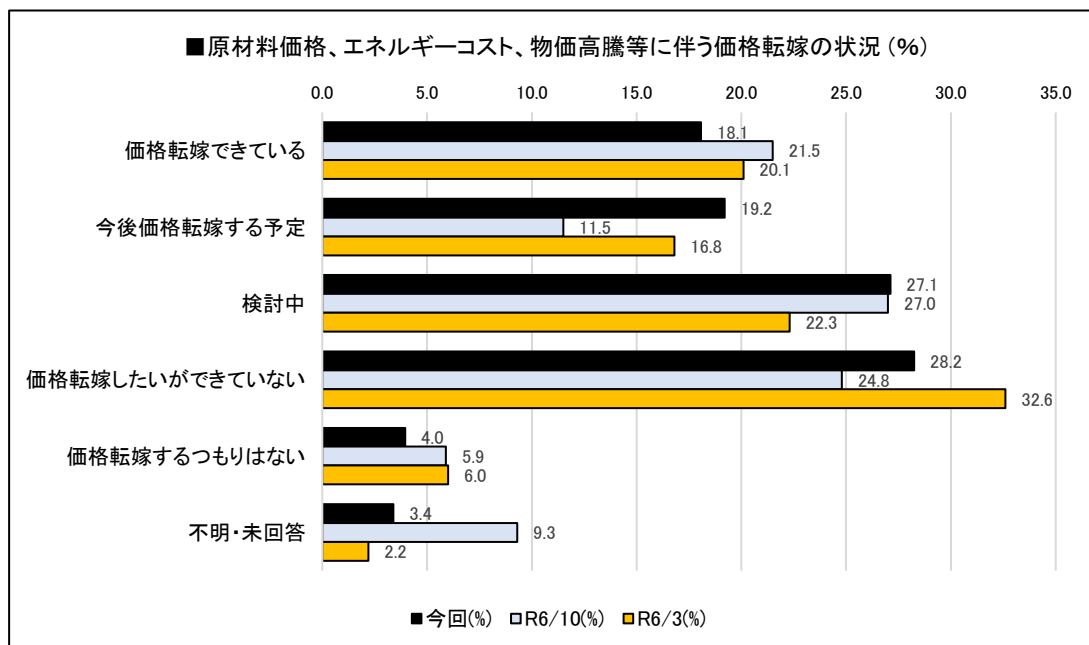
8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年の諸物価等の高騰等に伴うコスト高の中で、価格転嫁の状況については「価格転嫁したいができていない」とする回答が28.2%と3割近い数値でトップとなっている。

また、「検討中」も27.1%あり、合計55.3%と半数以上の回答事業所においてなかなかコスト増を吸収する価格転嫁が難しい状況が判明した。

なお、「価格転嫁できている」は18.1%で、「今後価格転嫁する予定」が19.2%で合計37.3%は価格転嫁可能と判断し、このほか「転嫁するつもりはない」が4.0%あった。

これを過去2回の調査結果と比較すると、総代を除く全会員調査の前回調査は「検討中」がトップで、「価格転嫁したいができていない」、「価格転嫁できている」の順番であったが、法人のみの前々回の調査では「価格転嫁したいができていない」が最も多く、次の「検討中」までは今回と同様であった。ただし、「価格転嫁したいができていない」は今回は減少し、「検討中」は増加している。

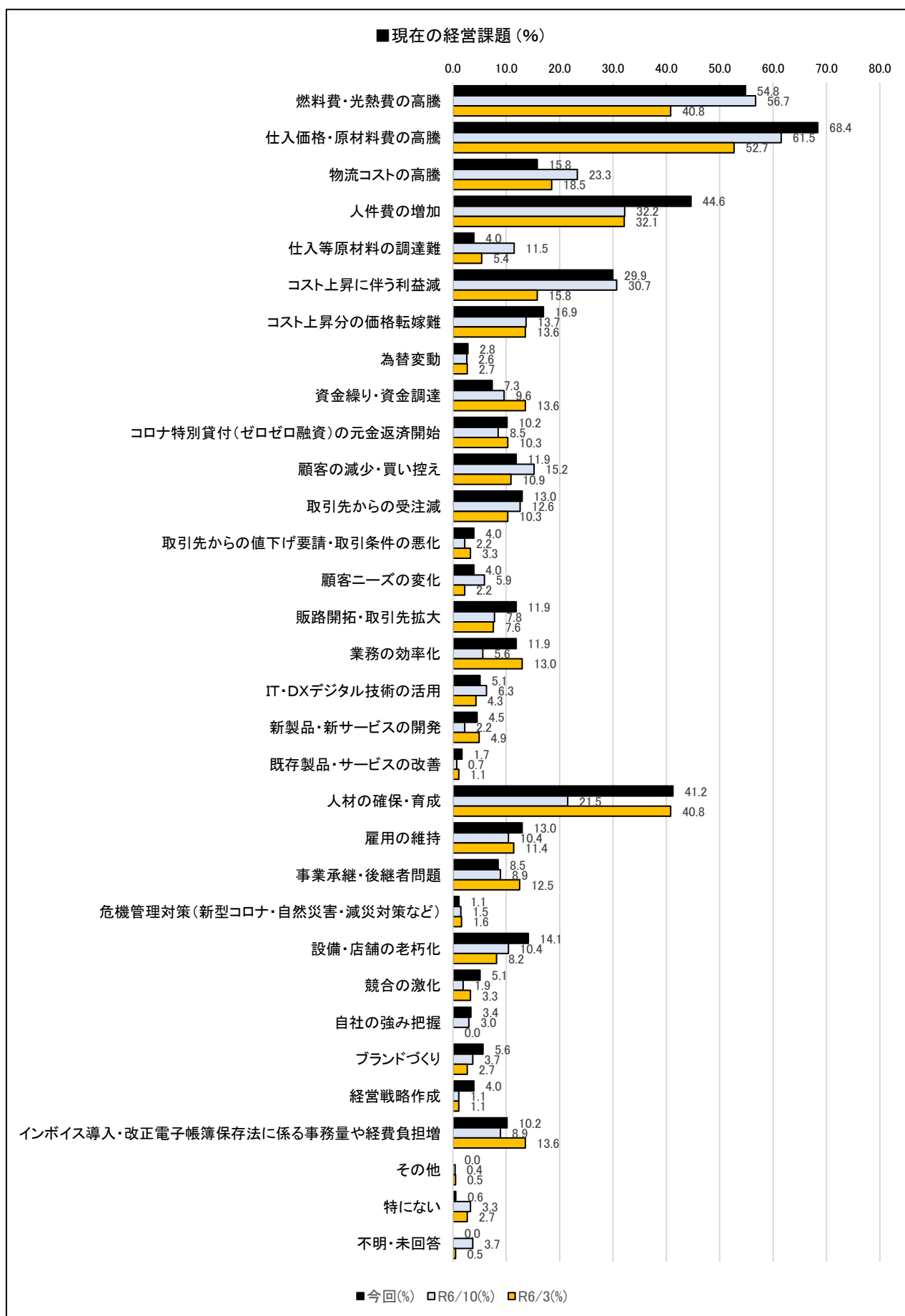


9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

現状の経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」の68.4%で2/3以上を占め、また「燃料費・光熱費の高騰」(54.8%)も50%を上回る結果であった。このほかでは「人件費の増加」が44.6%と半数近くとなっており、「人材の確保・育成」も41.2%と4割を超えている。

以下、上位回答としては「コスト上昇に伴う利益減」(29.9%)、「コスト上昇分の価格転嫁難」(16.9%)、「物流コストの高騰」(15.8%)、「設備・店舗の老朽化」(14.1%)、「取引先からの受注減」・「雇用の維持」(各13.0%)などの順となっている。

過去2回の調査との比較では、既述のように前回調査は総代を除く全会員を対象としているため小規模事業者が多いとの事情もあるが、「仕入価格・原材料費の高騰」と「燃料費・光熱費の高騰」の上位2回答は今回と同様に高い回答比率であった。また、「人件費の増加」や「人材の確保・育成」なども過去2回とも上位となっているが、特に前回調査の特徴としては「コスト上昇に伴う利益減」、「物流コストの高騰」などコスト上昇に関連した回答項目の回答比率が高い状況であった。



10. その他事業を取り巻く景気の状態について自由意見

- ・税金及び保険関係の金額が、会社をくるしめている気がする。
- ・人手不足です。
- ・もっと会員同士で協力できれば良い。
- ・同業者は、違法車両を堂々と宣伝している(販促)、国土交通省が取り締まりしないのが困る。
- ・国の報酬単価が上がらないと賃上げを行うことが難しくなっている。処遇改善加算の加算率が上がっても課税所得なので、その分年金、税金が上がり、結果的にマイナスになってしまう従業員もいる。
- ・仕事の出来る人材の不足。
- ・事業の特性上転嫁出来ない。
- ・特にありません。
- ・市場の急激な変化による需要減のスピードが速く業態変化が追い付かない、業界再編が起こる。
- ・雇用の確保で現場、私を含め5名の内65歳、63歳、62歳、60歳、57歳と高齢化しており、6月末には退職者一名有り、維持に苦慮しています。
- ・県内での工業等の活性化は必須。県・市で活動するべし。
- ・価格高騰による消費者の購買意欲の低下、買い控えなど消費動向が気になる(現在も今後も)。
- ・きびしいかぎりです。本当にむずかしい今日この頃です。考えることがたくさんあります…。
- ・ない
- ・価格転嫁が進んでいない。顧客の理解も進んでいない。
- ・急激な物価高に給料の上昇が追いついていかないので日常品以外の買い控えがあると思う。
- ・少子化もですが、事業承継が最大の問題です。
- ・物価高による消費行動の鈍化傾向、事業に与える影響が著しい。

Ⅲ. まとめ

*令和 6 年 10 月の前回調査は総代を除く全会員対象の調査結果であり、法人のみの調査結果とは一部回答面で大きな相違がみられるため前回調査との比較をしていない質問項目もある。

1. 回答者属性

回答業種は「建設業」(34. 5%) が 1/3 強を占め、以下「卸売業・小売業」(14. 1%)、「製造業」(13. 0%) の順で、この 3 業種で全体の 2/3 弱となっている。

2. 調査結果

- (1)直近の年間売上高は、「3, 000 万円未満」の小規模クラスが合計 18. 7%、「3, 000 万円～1 億円」が 28. 2%、「1 億円以上」52. 0%となっている。なお「5 億円以上」は 13. 0%であった。
- (2)令和 6 年度下期の各経営状況を DI (「増加」(良いまたは過剰) + 「やや増加」(やや良いまたはやや過剰) - 「減少」(悪いまたは不足) + 「やや減少」(やや悪いまたはやや不足)) でみると、以下の通りである。
 - ①前年同期との売上高比較については、前々回の令和 6 年 3 月調査まではプラスであったが、前回調査はマイナス 9. 0 と大幅に低下し、今回もマイナス 1. 3 と売上高は減少傾向が多い結果となった。
 - ②令和 6 年度下期の最終利益の前年同期比は、今回を含めてこれまで 5 回の調査ともマイナスであるが、特に今回はマイナス 17. 5 と際立って落ち込んでいる。
 - ③現状の雇用情勢については、前回調査結果を除いてマイナス 30 以下と厳しい人手不足感となっている。
 - ④最近の金融機関の対応については、前回調査を除いてすべての調査回でプラスとなっているが、今回は 5. 1 と新型コロナ感染症期の令和 5 年 2 月調査 (12. 1) に次いでプラス数値は高い。
- (3)賃上げについては、「従業員なし」を除く回答でみると、「今後実施予定」を含む実施との回答は合計 58. 8%で、「実施予定なし」は 13. 2%であった。
- (4)諸物価等の高騰等に伴うコスト高の中での価格転嫁の状況は、「価格転嫁したいができていない」が 28. 2%で最多となっており、また「検討中」も 27. 1%で、合計 55. 3%と半数以上の回答事業所において価格転嫁が難しいあるいは判断に迷っている状況が判明した。
- (5)現状の経営上の課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料費の高騰」(68. 4%) と「燃料費・光熱費の高騰」(54. 8%) が 50%以上で、「人件費の増加」(44. 6%)、「人材の確保・育成」(41. 2%) も 4 割以上の回答となっている。

なお、上位の 2 回答項目は過去 2 回の調査結果においても今回と同様に高い回答比率であった。

3. まとめ

仕入、原料費等の高騰やエネルギーコストの上昇、また国をあげての賃上げが叫ばれる中で、前年同期比の売上高、最終利益とも DI のマイナスが大きくなっており、人手不足も加えて厳しい経営状況が続いている。

IV. アンケート単純集計

業種	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
農林業	1	0.6	0.0	2.7	1.2
建設業	61	34.5	30.4	30.4	34.5
製造業	23	13.0	9.6	14.7	13.3
電気・ガス・水道・熱供給業	5	2.8	1.5	1.6	0.6
情報通信業	0	0.0	0.4	1.6	1.2
運輸業・郵便業	5	2.8	2.2	2.2	2.4
卸売業・小売業	25	14.1	17.0	17.9	16.4
金融・保険業	2	1.1	1.5	2.2	1.8
宿泊業	0	0.0	0.7	0.5	0.6
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	11	6.2	10.7	3.8	4.8
不動産業・物品賃貸業	4	2.3	2.6	1.6	1.2
理容・美容業	1	0.6	2.2	1.1	0.6
生活関連サービス業	8	4.5	6.3	6.0	4.2
教育・学習支援業	1	0.6	1.9	1.1	1.2
自動車整備・機械修理業	7	4.0	1.5	2.2	4.2
医療・福祉・介護業	8	4.5	2.6	4.3	2.4
その他	12	6.8	6.3	6.0	7.3
不明・未回答	3	1.7	2.6	0.0	0.6
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
1,000 万円未満	12	6.8	34.1	4.3	7.3
1,000 万円～3,000 万円未満	21	11.9	21.5	15.2	15.2
3,000 万円～5,000 万円未満	20	11.3	9.3	12.5	13.9
5,000 万円～1 億円未満	30	16.9	8.9	16.8	13.3
1 億円～2 億円未満	44	24.9	10.4	20.7	20.0
2 億円～3 億円未満	10	5.6	2.2	3.8	6.1
3 億円～5 億円未満	15	8.5	5.6	10.9	10.9
5 億円以上	23	13.0	4.8	15.8	13.3
不明・未回答	2	1.1	3.3	0.0	0.0
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0
令和6年10月～令和7年3月期の売上高見込み	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね 10%以上)	11	6.5	7.0	8.7	7.3
やや増加(概ね 10%未満)	38	21.6	18.9	24.5	26.1
不変(前期並み)	68	41.8	34.4	34.8	32.1
やや減少(概ね▲10%未満)	42	23.5	19.3	20.1	18.2
減少(概ね▲10%以上)	17	9.9	15.6	11.4	14.5
不明・未回答	1	0.7	4.8	0.5	1.8
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0
令和6年10月～令和7年3月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
増加(概ね 3%以上)	7	4.0	8.1	10.3	13.3
やや増加(概ね 3%未満)	33	18.6	17.0	20.7	17.6
不変(前期並み)	63	35.6	30.0	34.2	28.5
やや減少(概ね▲3%未満)	45	25.4	23.0	20.1	18.8
減少(概ね▲3%以上)	26	14.7	17.0	14.1	18.8
不明・未回答	3	1.7	4.8	0.5	1.8
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
過剰	3	1.7	3.3	1.6	0.6
やや過剰	12	6.8	8.9	9.2	7.3
適正	80	45.2	41.9	38.6	41.2
やや不足	43	24.3	15.6	31.0	31.5
不足	27	15.3	11.5	12.5	14.5
不明・未回答	12	6.8	18.9	7.1	3.6
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0

令和6年10月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R6/10(%) R6/3(%)	R5/10(%)
10 月以降実施した	40	22.6	21.5	16.3
10 月以前にすでに実施した	29	16.4	14.4	25.0
今後実施予定	29	16.4	8.1	15.8
検討中	24	13.6	11.1	15.2
実施予定なし	22	12.4	13.3	13.0
従業員なし	10	5.6	21.1	5.4
不明・未回答	23	13.0	10.4	9.2
計	177	100.0	100.0	100.0

※令和 6 年 10 月調査では「令和 6 年 4 月」、令和 6 年 3 月調査では「令和 5 年 10 月」が基準となっている。

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
以前より良い	4	2.3	4.1	4.9	6.1
以前よりやや良い	20	11.3	7.0	8.2	6.1
以前と変わらない	137	77.4	61.1	76.1	74.5
以前よりやや悪い	9	5.1	5.6	6.0	5.5
以前より悪い	6	3.4	5.6	3.3	3.6
不明・未回答	1	0.6	16.7	1.6	3.0
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0

原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)
価格転嫁できている	32	18.1	21.5	20.1
今後価格転嫁する予定	34	19.2	11.5	16.8
検討中	48	27.1	27.0	22.3
価格転嫁したいができていない	50	28.2	24.8	32.6
価格転嫁するつもりはない	7	4.0	5.9	6.0
不明・未回答	6	3.4	9.3	2.2
計	177	100.0	100.0	100.0

現在の経営課題や問題点 (複数回答、重要 5 項目を選択)	回答数	今回(%)	R6/10(%)	R6/3(%)	R5/10(%)
燃料費・光熱費の高騰	97	54.8	56.7	40.8	57.6
仕入価格・原材料費の高騰	121	68.4	61.5	52.7	63.6
物流コストの高騰	28	15.8	23.3	18.5	19.4
人件費の増加	79	44.6	32.2	32.1	32.7
仕入等原材料の調達難	7	4.0	11.5	5.4	4.8
コスト上昇に伴う利益減	53	29.9	30.7	15.8	25.5
コスト上昇分の価格転嫁難	30	16.9	13.7	13.6	13.3
為替変動	5	2.8	2.6	2.7	4.8
資金繰り・資金調達	13	7.3	9.6	13.6	11.5
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	18	10.2	8.5	10.3	9.1
顧客の減少・買い控え	21	11.9	15.2	10.9	10.3
取引先からの受注減	23	13.0	12.6	10.3	15.2
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	7	4.0	2.2	3.3	4.8
顧客ニーズの変化	7	4.0	5.9	2.2	1.8
販路開拓・取引先拡大	21	11.9	7.8	7.6	12.1
業務の効率化	21	11.9	5.6	13.0	9.7
IT・DXデジタル技術の活用	9	5.1	6.3	4.3	6.1
新製品・新サービスの開発	8	4.5	2.2	4.9	4.8
既存製品・サービスの改善	3	1.7	0.7	1.1	1.2
人材の確保・育成	73	41.2	21.5	40.8	44.8
雇用の維持	23	13.0	10.4	11.4	12.7
事業承継・後継者問題	15	8.5	8.9	12.5	12.1
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	2	1.1	1.5	1.6	3.0
設備・店舗の老朽化	25	14.1	10.4	8.2	10.9
競合の激化	9	5.1	1.9	3.3	4.2
自社の強み把握	6	3.4	3.0	0.0	0.6

ブランドづくり	10	5.6	3.7	2.7	4.2
経営戦略作成	7	4.0	1.1	1.1	1.2
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務 量や経費負担増	18	10.2	8.9	13.6	17.0
その他	0	0.0	0.4	0.5	0.6
特になし	1	0.6	3.3	2.7	1.2
不明・未回答	0	0.0	3.7	0.5	0.0
計	177	100.0	100.0	100.0	100.0

以上